

# 新政権の政策に望む

社団法人 関西経済連合会

わが国経済は、思い切った経済対策により世界同時不況から漸く底を打った感があるが、自律的回復に入ったとは言い難く、二番底の回避に努めなければならない。また、世界の政治・経済の安定のため、安全保障、地球温暖化対策、世界貿易等に関する枠組みづくり、先進国と新興国との協調・協力など、わが国が積極的に関与・貢献すべき課題は山積している。

このような重要な時期に政権の中樞を担うこととなった民主党は、政権政党としての責任を強く受け止め、常に現実を直視した政策の継続性、効果と将来的影響に十分留意しつつ、自由主義経済の下での発展を目指し挙党一致団結して取り組むべきであり、それが可能な閣僚の任命、政策決定システムの構築を急いでもらいたい。

当連合会としては、①国際的には、わが国の安全保障戦略を明確化するとともに、世界のわが国に対する信頼感と存在感を高めること、②国内的には、自由な企業活動による持続的成長を可能とする出口戦略を構築するとともに、積年の課題である東京一極集中是正のための産業振興やインフラ整備を強化することを求めたい。そのためにも、マニフェストに掲げた政策は、各界各層の意見を踏まえ広範かつ慎重に再検討すべきである。とりわけ、国民生活に甚大な負担を強いる国内温室効果ガスの削減目標、労働の流動性を阻害する製造現場への派遣禁止については修正してもらいたい。

このような見地に立ち、当連合会は、新政権の発足に際し以下の諸点を要望する。

## I 基本に据えるべき政策

### 1. 世界におけるわが国の信頼感と存在感を高めること

国家の最重要課題である外交・安全保障に関しては、日米関係や防衛政策を含む世界における立ち位置、通商政策を通じた世界経済発展への寄与、安定的な資源・エネルギー確保のための外交などに関する方針を明確にし、世界の平和と繁栄に貢献してもらいたい。また、年末に開催される COP15 に際しては、わが国が有する環境・エネルギー技術のさらなる普及と革新的技術開発を促進するとともに、真に実効性ある公平かつ現実的な枠組みの構築に向けて国際交渉に臨んでもらいたい。温室効果ガスの削減目標に関しては、経済活動への影響や国民生活への負担を重視し、抜本的に修正すべきである。

## 2. アジア・世界の成長を取り込むこと

わが国が今後、人口減少により市場縮小・成長力低下が懸念されるなかで、持続的な繁栄・発展を図るためには、アジアはじめ世界経済の成長を積極的に取り込む戦略の策定が必須である。WTOやEPA・FTAを通じた貿易・投資の自由化、ODAを活用した経済協力の推進、さらには水などの経済発展基盤のインフラ整備など官民連携した取り組みを推進すべきである。

## 3. 競争力強化による国民生活の向上を目指すこと

暮らしのための政治、国民生活の向上が重要であることは論を俟たないが、雇用・所得、そこから生まれる税は生産活動を源泉としていることを忘れてはならない。しかるに、新政権のマニフェスト・共通政策は、分配政策が中心であり成長戦略が明確でなかった。企業と国民を対立軸でとらえることなく、健全な競争環境の整備、イノベーションの推進、新産業の育成のための投資減税や規制改革、知財戦略・標準化戦略など、内外需バランスのとれた成長を目指し、生産活動における国際競争力強化のための政策を積極的に展開すべきである。

## 4. 歳出・歳入の一体的財政構造改革を推進すること

従来のシーリング方式が歳出構造の硬直化をもたらした側面は否定できず、経済界としても政治主導の予算編成に期待したい。まずは財政構造改革の具体的な中期目標を国民に提示したうえで、来年度予算の編成にリーダーシップを発揮すべきである。その際には、地方分権の名の下に地方に財政的負担を強いるのではなく、国から地方への権限・財源の移譲、税と社会保障、国民負担と企業負担のバランスなど、歳出と歳入の一体的な制度改革を推進してもらいたい。国家戦略局や行政刷新会議では、地方の経済界や自治体の意見を反映すべきである。

## 5. 自立し、活力ある地域を実現すること

共通政策にも盛り込まれた地方分権については、国の役割を防衛や外交など国家の存立基盤に関わる分野に限定し、他の行政事務は広域自治体たる道州に思い切って移管すべきである。早急に道州制導入の合意形成を図り、その工程表を示してもらいたい。

社会資本整備についても、地域のニーズを十分把握し、政権与党としての責任ある整備方針を示してもらいたい。

## 6. 雇用の創出、人材育成の強化に取り組むこと

雇用環境の整備、就労の支援等は重要であるが、最優先で取り組むべきことは雇用の

創出である。労働者派遣法の見直しによる規制強化とりわけ製造現場への派遣禁止、雇用保険の見直しや最低賃金の大幅引き上げなど企業に負担を強いることは、結果として雇用機会を減少させる。また、長期的な雇用確保のためには、基礎学力の均質性と高度な専門性を有する人材の育成が欠かせない。教育行政の継続性を重視しつつ、多彩な専門人材の育成、将来の日本を担うリーダーの育成のための政策を充実してもらいたい。

## 7. 新型インフルエンザへの態勢整備

新型インフルエンザのパンデミックが懸念される中、事態が深刻化した場合に基本的な経済活動を維持していくための対策を周到に準備してもらいたい。

### 新政権に望む7つの政策

#### 【国際戦略】

1. 世界におけるわが国の信頼感と存在感を高めること
  - (1) 世界の平和と繁栄に向けた国際貢献
  - (2) 実行可能な地球温暖化対策と革新的技術での国際貢献
2. アジア・世界の成長を取り込むこと
  - (1) WTOおよびEPA・FTAなど通商政策の強化
  - (2) 東アジアなどに対するインフラ整備等での貢献

#### 【国内政策】

3. 競争力強化による国民生活の向上を目指すこと
  - (1) 内外需の回復に向けた経済運営と成長分野に対する未来への投資
  - (2) 世界をリードする産業・科学技術政策の展開
  - (3) 戦略的官民連携など海外で活躍できる産業発展戦略の策定
  - (4) ものづくりを支える中堅企業政策の構築
4. 歳出・歳入の一体的財政構造改革を推進すること
  - (1) 財政健全化に向けた数値目標の設定
  - (2) 法人実効税率の引き下げを含む税制・社会保障の一体改革
5. 自立し、活力ある地域を実現すること
  - (1) 地域独自の取り組みを活かした真の地方分権の実現
  - (2) 関西における国家的社会資本整備の推進
6. 雇用の創出、人材育成の強化に取り組むこと
  - (1) 労働関係法制の規制緩和
  - (2) 人材育成への取り組み強化
7. 新型インフルエンザへの態勢整備

## II 個別政策についての意見

### 1. 世界におけるわが国の信頼感と存在感を高めること

#### (1) 世界の平和と繁栄に向けた国際貢献

日米同盟を基軸とし、わが国のみならず国際社会の平和と繁栄を目指した外交を強化していくことが重要である。特に、外交面では中国・韓国はじめアジア諸国との相互理解を一層促進するとともに、環境・省エネ技術などわが国が有する特性を生かしてこの地域の発展に積極的に貢献していくべきである。また、いわゆる資源外交により、レアメタル等を含む主要資源供給国との関係強化に努めてもらいたい。

2010年APEC日本開催に向け、域内の貿易・投資の自由化や低炭素社会の構築などの分野で、アジア太平洋地域の持続的な成長を実現するための実効ある施策の合意がなされるよう、先導的な役割を果たしてもらいたい。

#### (2) 実行可能な地球温暖化対策と革新的技術での国際貢献

温室効果ガスの削減目標については、2020年時点で05年比15%削減という目標ですら国民に多大な負担を求めるものであった。これを大幅に上回る目標設定は現実的ではない。目標達成に必要な国民負担を早急に開示し、国民的議論を十分に行うべきである。国際交渉においては、国際的公平性の観点から、すべての主要排出国の枠組み参加とともに、先進各国の過去の省エネ努力を反映した限界削減費用が同等程度になるような目標の設定を実現させるべきである。

地球温暖化対策には実際に温室効果ガスを削減する低炭素化の技術開発が重要であり、革新的な技術開発を含め、さまざまな研究開発とその普及に向けた支援を強化し、国際貢献すべきである。低炭素エネルギーとしての原子力発電の着実な推進も必要である。

国内対策としての環境税やキャップ&トレード型の排出量取引制度は、産業界の自主的な取り組みを阻害し、国際競争力や雇用に好ましくない影響を生じさせる。経済構造にもひずみをもたらすものであり、導入すべきではないと考える。

### 2. アジア・世界の成長を取り込むこと

#### (1) WTOおよびEPA・FTAなど通商政策の強化

貿易立国日本としては、WTOに基づく多角的な自由貿易体制の維持・強化を通商政策の基軸に据え、ドーハラウンド交渉の早期妥結に取り組むべきである。これを補完するEPA・FTAについても、EUや米国を含めわが国にとって重要な国・地域との間で締結を加速していくことが重要である。

## **(2) 東アジアなどに対するインフラ整備等での貢献**

すでに東アジア諸国に日本政府が表明している「アジア経済倍増構想」を実現するため、電力・交通・水など経済発展基盤の確立に資するインフラ整備を官民一体となって推進すべきである。JICAによる投融資機能の創設、ODAを活用したインフラ整備への投資ファンドの創設などの施策を充実・強化してもらいたい。

同時に、同構想を含めた将来のアジアのビジョン形成を担っているERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）の機能強化を図っていただきたい。

## **3. 競争力強化による国民生活の向上を目指すこと**

### **(1) 内外需の回復に向けた経済運営と成長分野に対する未来への投資**

景気は最悪期を脱し持ち直しの兆しもあるが、予断を許さない状況にある。すでに予算化されている政策を徒に凍結・変更することなく、当面は内外需の回復に向けた機動的・弾力的な経済運営に注力すべきである。とりわけ、着手が急がれる来年度予算編成においては、政策が景気の腰折れを招かぬよう留意してもらいたい。

加えて、未来への投資の考え方のもと、将来のわが国の成長を牽引する分野（環境・エネルギー、医療・福祉など少子高齢社会対応、観光、アジアとの連携、農業分野等）に焦点を当てた戦略的投資や規制改革も着実に実行する必要がある。

### **(2) 世界をリードする産業・科学技術政策の展開**

新興国が急成長により競争相手となるなど国際競争の厳しさは増している。これに対応するには、産業政策と科学技術政策を一体的に展開することが必要であり、次期科学技術基本計画ではこの点を踏まえ策定されることを望む。あわせて、成果の産業化促進、中期的な潜在成長率引き上げのため、大幅な投資減税の実施を求めたい。また、関西で展開されている次世代スパコンや関西文化学術研究都市、彩都や神戸医療産業都市を含むグローバル産学官連携拠点などは、わが国の先端技術を先導し国際競争力を強化する国家的プロジェクトであり、実証実験の集中的実施など支援策を充実してもらいたい。

### **(3) 戦略的官民連携など海外で活躍できる産業発展戦略の策定**

各国におけるさまざまなビジネス機会に対し海外企業の参入が激化しているが、日本企業は十分に参画できていない状況にある。途上国や先進国を問わず世界各国で進められている環境・省エネ分野の施策、知財戦略や標準化戦略などについて、わが国が保有する優れた技術を活用してビジネス展開できるよう、戦略的な官民連携（PPP）方策を早急に確立するなど、日本企業が海外で活躍できる産業発展戦略を策定すべきである。

#### **(4) ものづくりを支える中堅企業政策の構築**

従来、中小企業関連施策が数多く実施されてきたが、大企業・中堅企業・中小企業の協業こそが日本のものづくりの強みである。中小企業基本法に定義された中小企業の規模を超えた中堅企業は、先端的な技術を有し日本のものづくりを支えているが、政策のエアポケットになっており、政策体系の構築が求められている。産業競争力強化のためには、強い企業をさらに強くするという視点も重要であり、研究開発や海外へのビジネス展開など中堅企業に対しても支援制度を拡充してもらいたい。

同様に農業分野についても、「戸別所得補償制度」にみられる一律的な救済的施策では産業としての育成・強化につながらない。農業の生産性や農産物の品質向上に努め、農業の競争力強化に資する活動を行う生産者や農事組合法人に対しては融資・補助金などの支援策を拡充すべきである。

### **4. 歳出・歳入の一体的財政構造改革を推進すること**

#### **(1) 財政健全化に向けた数値目標の設定**

わが国財政は、国と地方を合わせた長期債務残高が対GDP比 168.5%（2009 年度末見込み）となり、税収減や景気対策への財政出動によりさらに悪化する懸念があるなど危機的状況に置かれていることを忘れてはならない。現下の経済危機対策は世界同時不況への異例の対応と位置づけ、景気回復を前提に財政規律を意識した施策展開が求められる。そのため、財政健全化に向けた数値目標を設定し、歳出・歳入の一体改革を徹底することにより、中長期的には財政規律を維持することが極めて重要である。

#### **(2) 法人実効税率の引き下げを含む税制・社会保障の一体改革**

税制・社会保障については、以下の点を盛り込んだ一体改革が必要であり、早期実現に向けた強力なリーダーシップを求めたい。

税制に関しては、抜本改革の具体化に向けた検討を早急に行うべきである。特に、わが国の法人実効税率は国際的にも極めて高い水準にあり、イコールフットィングの観点からも早期かつ大幅な引き下げを求める。租税特別措置については、研究開発促進税制に代表されるようにわが国企業の国際競争力維持のために必要なものが多く、一律に縮小を図ることは避けるべきである。

社会保障に関しては、持続可能な制度に再構築して将来世代の不安感を払拭するため、医療・介護・年金等の社会保障給付費全体について、経済動向や少子高齢化の影響、税財政の見通し等を勘案しつつ、国民が納得し得る政策目標を早急に策定すべきである。そのうえで、負担と給付のバランスや制度管理の効率化を図りつつ、個々の制度の見直しや再構築を行ってもらいたい。また、社会保障給付の安定的な財源確保等の観点から、

消費税率の見直しが必要であり、景気回復を見極めながら具体化を検討すべきである。

## 5. 自立し、活力ある地域を実現すること

### (1) 地域独自の取り組みを活かした真の地方分権の実現

地方分権改革を推進するためには、基礎自治体である市町村の行財政基盤を強化すべく都道府県から市町村への権限・財源移譲を進めると同時に、都道府県の行政区域を超えた広域課題に対応するための広域自治組織の整備が不可欠である。現行の都道府県制度を見直して道州制の導入をめざすべきであり、道州制導入への工程表を早急に明示してその実現に取り組んでもらいたい。

関西ではわが国初の府県レベルの広域連合の設立を検討しており、当連合会は道州制へのステップと位置づけ推進しているところである。こうした地域独自の取り組みを活かすことこそが真の地方分権であり、中央政府としても積極的に支援すべきである。

### (2) 関西における国家的社会資本整備の推進

関西における社会資本整備は、国家戦略および地域経済活性化の観点から必要不可欠課題である。空港・港湾・道路・鉄道などの総合的整備が求められるが、なかでも阪神港など国際物流拠点の整備強化、拠点間を結ぶ高速道路ネットワークに残るミッシングリンクの早期解消は、投資効果も大きく国家的意義を有している。

高速道路については、新名神全線の日も早い事業着手の判断とともに、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線について、地方負担が極力少なくなる新たな制度の構築等により、早期事業化を図るよう格別な支援をお願いしたい。

関西国際空港については、首都圏（成田・羽田）と並ぶ2大ハブ空港と位置づけ、アジアの空港間競争に負けない国際競争力を持った空港として整備してもらいたい。特に、財務構造の抜本的な改善に向け、過大な有利子債務の解消について国費による格別な支援をお願いしたい。

## 6. 雇用の創出、人材育成の強化に取り組むこと

### (1) 労働関係法制の規制緩和

わが国産業が国際競争力を維持し雇用を確保していくため、人材活用のフレキシビリティが損なわれることのないよう、各種制度・運用における規制緩和に継続して取り組むべきである。特に労働者派遣や労働時間において、新たな規制が行われることのないようにしてもらいたい。

製造現場への派遣禁止は、製造業の海外シフトによる国内空洞化を招くとともに、特に中堅企業における経営の柔軟性を失わせ、労働の流動性を阻害し、結果として雇用機

会の減少・喪失を招くものである。むしろ、国によるセーフティネットの整備を強化しつつ、自由化業務における派遣期間の制限の撤廃、複合業務に関する判断基準の見直しなど現在の規制や基準を緩和することが求められる。

ホワイトカラー労働の増大に対し、特に企画業務型裁量労働に関して対象業務等の規制を緩和するなどの措置を講じていただきたい。併せて、中小企業においても裁量労働制などの労働時間管理の柔軟な運用が可能となるよう運用基準を緩和してもらいたい。

## (2) 人材育成への取り組み強化

次代の日本を担う人材の育成、教育行政のあり方は、まさにわが国の将来を左右するものであり、その基本方針は政権が代わったからといって転換されることがあってはならない。初等から高等の各段階における質の高い教育、高度な専門人材の育成のための諸施策を強化すべきである。

団塊の世代が徐々に引退しつつあるが、培われた技能を若年層に確実に継承できるような職業教育を充実してもらいたい。また、大学における専門教育は、産業界からのニーズを取り入れてカリキュラムに生かせるよう、産学連携に対する支援策を充実してもらいたい。さらに、全労働者の三割を占める非正規労働者に対する教育機会・キャリアアップ機会の提供、労働移動の円滑化のための支援策を講じてもらいたい。

## 7. 新型インフルエンザへの態勢整備

新型インフルエンザへの対応は国の危機管理上重大な課題であり、政府あげて対策の一層の強化が必要である。強いリーダーシップを発揮し、医学的な知見も含めた迅速な情報提供と行動対処方針の明確化による感染拡大防止と社会経済活動維持を図るべきである。特に、今後事態が深刻化した場合に基本的な経済活動を維持していくための対策として、以下の点について早急に態勢を整えるべきである。

- ① ワクチンの供給量確保と接種体制の明確化
- ② パンデミックに備えた企業の自主的取り組みへの支援
- ③ パンデミック時の法令の弾力的運用、法的問題の対処方針の事前整理と明確化
- ④ 各種助成措置や融資制度、返済の猶予措置などの支援策の強化

以 上